



2023年6月23日

各 位

会 社 名 株式会社トーメンデバイス
代表者名 代表取締役社長 妻木 一郎
(コード番号 2737 東証プライム市場)
問合せ先 広報・IR 室長原 英記
電話番号 03-3536-9150 (代表)

プライム市場上場維持基準への適合に関するお知らせ

当社は、株式会社東京証券取引所から「上場維持基準（分布基準）への適合状況について」を受領し、2023年3月31日時点において、プライム市場の上場維持基準に適合していることを確認いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 上場維持基準への適合状況

当社は、新市場区分への移行基準日（2021年6月30日）において、「流通株式時価総額」について、プライム市場の上場維持基準に適合しておらず、2021年10月28日付で「プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、同計画書に基づく取り組みを実施してまいりました。その結果、2023年3月31日時点において、プライム市場の上場維持基準の全ての項目に適合いたしました。

今後も安定的にプライム市場の上場維持基準に適合するよう、中期経営計画を着実に実行し、当社グループの持続的成長と企業価値の更なる向上を図ってまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)
当社の適合 状況および その推移	2021年6月30日時点 (移行基準日) ※1	4,594人	23,885単位	96億円	35.1%
	2023年3月31日時点 (基準日) ※2	6,350人	24,955単位	159億円	36.6%
プライム市場上場維持基準		—	20,000単位	100億円	35%
2023年3月31日時点の適合状況		適合	適合	適合	適合

- ※1 移行基準日時点の当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
- ※2 株式会社東京証券取引所より受領した「上場維持基準（分布基準）への適合状況について」をもとに記載しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況および評価

当社は流通株式時価総額の上場維持基準適合に向けて、①中期経営計画の確実な実行による業績拡大、②株主還元策の強化、③政策保有株式の縮減等、加えて人的基盤、経営基盤の強化、ESG 関連施策の各種取り組みを行うことを計画いたしました。具体的な取り組みおよび評価は以下のとおりです。

① 中期経営計画の確実な実行

< 定量目標と進捗 >

	経営目標 (2020年4月策 定)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	3,000億円	3,023億円	4,628億円	4,176億円
当期利益	安定的に30億円	34億円	64億円	49億円
ROE	安定的に8%	10.8%	18.0%	12.0%

各事業における重点実施戦略（サーバー・ストレージ等の既存ビジネスの売上拡大、車載ビジネスの深耕、新規ビジネスモデルの立ち上げ）に組み込み、3年を通じ中期経営計画の目標を達成する結果となりました。

② 株主還元策の強化

当社の配当は、各事業年度の連結業績に応じた業績連動型の配当としており、安定的な配当の継続を目指し、配当性向の引き上げを図っていくこと、並びに経済環境への変化と資金需要等を勘案し柔軟に対処する方針のもと配当による株主還元は以下のとおりとなりました。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1株当たり配当金	170円	300円	300円
配当性向	33.6%	32.0%	41.6%

また、当社は、多くの方々に中長期的に当社株を保有いただくことを目的に株主優待制度を実施しております。保有株式数に応じた優待制度に加え、2022年より保有期間に応じた優待制度を開始して優待内容の拡充を行っております。

③ 政策保有株式の縮減

コーポレートガバナンス・コードの原則に基づき、政策保有株式の縮減に向け、当社と株式の持ち合いを行っている取引先等と積極的な対話を行い、持合の解消を推進しており、現在、政策保有株式のすべてについて、取締役会で売却の方針を決定しており、市場環境や経営・財務戦略等を考慮し、縮減を進めております。なお、2023年3月末時点で保有する上場会社株式は1銘柄となっております。

④ サステナビリティ経営の推進

事業を通して持続可能な社会の実現を推進するために、代表取締役社長を委員長とした「サステナビリティ委員会」を2022年9月に設置いたしました。同委員会では、気候変動をはじめとした当社グループのサステナビリティ課題について審議・検討を行い、2023年3月期においては基本方針の策定、マテリアリティの特定などを行いました。

今後も継続かつ安定して、プライム市場の上場維持基準に適合していけるよう、業績向上を図るとともに、サステナビリティ課題への積極的な取り組みを通じ企業価値の向上、コーポレートガバナンスの充実を進めてまいります。

以上